

令和6年度予算(案)主要事項

スポーツ庁

目 次

令和6年度予算(案)主要事項	1
地域スポーツ環境の総合的な整備充実	2
持続可能な競技力向上体制の確立等	15
スポーツの成長産業化・スポーツによる地方創生	22

令和6年度予算(案)主要事項

事 項	前 年 度 予 算 額	令 和 6 年 度 予 算 額 (案)	比 較 増 △ 減 額	事 項
	千円	千円	千円	
ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現				
スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興	35,900,157	36,100,868	200,711	
	9,402,019	9,218,661	△ 183,358	【地域スポーツ環境の総合的な整備充実】 (1) 地域スポーツクラブ活動体制整備事業等 1,282,192 (1,294,899) (2) 中学校における部活動指導員の配置支援事業【拡充】 1,456,000 (1,176,000) (3) 令和の日本型学校体育構築支援事業【拡充】 432,425 (361,354) (4) 感動する大学スポーツ総合支援事業 122,094 (148,060) (5) Sport in Life推進プロジェクト 252,021 (262,342) (6) 運動・スポーツ習慣化促進事業 236,491 (285,502) (7) 障害者スポーツ推進プロジェクト【拡充】 249,207 (225,085) (8) 日本パラスポーツ協会補助(競技力向上関係を除く)【拡充】 254,269 (219,285) (9) 体育・スポーツ施設整備(学校施設環境改善交付金等) 3,228,456 (3,600,000) (10) 誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業 58,000 (58,008)
	14,936,777	15,639,919	703,142	【持続可能な競技力向上体制の確立等】 (1) 競技力向上事業【拡充】 10,205,690 (10,050,000) (2) 競技団体の組織基盤強化支援事業 308,190 (308,190) (3) ハイパフォーマンス・サポート事業【拡充】 1,472,618 (1,164,255) (4) 先端技術を活用したHPSC基盤強化事業(旧事業名: スポーツ支援強靱化のための基盤整備事業)【拡充】 439,280 (338,939) (5) スポーツ国際展開基盤形成事業【拡充】 189,348 (140,000) (6) ドーピング防止活動推進事業【拡充】 359,018 (330,097)
	843,346	757,923	△ 85,423	【スポーツの成長産業化・スポーツによる地方創生】 (1) スポーツ産業の成長促進事業 351,444 (405,563) (2) スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業 178,800 (190,534) (3) スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業 188,726 (204,182)

※1 上記の他、日本スポーツ振興センター運営費交付金等を含む10,673,091千円を計上。

※2 事項は一部再掲のものがある且つ主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興

(前年度予算額 35,900,157千円)
令和6年度予算額(案) 36,100,868千円

【事業要旨】

東京オリンピック・パラリンピック競技大会のスポーツ・レガシーを継承するとともに、今後のスポーツ活動の推進に向けた3つの視点、①「つくる／はぐくむ」、②「あつまり、ともに、つながる」、③「誰もがアクセスできる」を踏まえ、国民に誇りと喜び、夢と感動を与えてくれるトップアスリートの育成・強化、地域スポーツ環境の総合的な整備、スポーツを通じた健康長寿社会・共生社会の実現、地域や経済の活性化、国際貢献などを推進し、誰もがスポーツに親しみ、スポーツの力で活力ある社会の構築を目指す。

【地域スポーツ環境の総合的な整備充実】

【事業内容】

(1,294,899千円)

(1) 地域スポーツクラブ活動体制整備事業等

1,282,192千円

地域スポーツの推進体制の下、休日の運動部活動の地域クラブ活動への移行に向け、コーディネーターの配置を含む運営団体・実施主体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施し、全国的な取組を推進する。また、公立中学校を対象に、地域クラブ活動で必要な用具の保管のための倉庫の設置やスマートロックの設置に伴う扉の改修等、施設の整備・改修を支援する。さらに、大学生が卒業後も継続的に指導に当たる仕組みや、デジタル動画を活用したサポート体制を構築する。

【地方自治体、民間団体へ委託、補助】

(1,176,000千円)

(2) 中学校における部活動指導員の配置支援事業【拡充】

1,456,000千円

各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、教師に代わって部活動指導や大会引率を担うことにより、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とするとともに、教師の負担軽減を図る。

【地方自治体へ補助】

(361,354千円)

(3) 令和の日本型学校体育構築支援事業【拡充】

432,425千円

一人一台端末を活用した授業モデルの研究、通常学級の体育授業において障害のある児童生徒が共に学べる学習プログラムの開発、我が国の伝統文化である多様な武道種目の指導の充実、体育活動中の事故防止のための協議会の開催、アスリートの学校派遣などを行うことで、全ての子供たちに個別最適な学びと協働的な学びを実現する体育授業の改善を図る。

【地方自治体、民間団体へ委託】

(148,060千円)

(4) 感動する大学スポーツ総合支援事業

122,094千円

大学スポーツムーブメントの創出や大学スポーツ資源の活用による地方創生を促進するほか、一般社団法人大学スポーツ協会が実施する大学スポーツ振興の活動の一部を補助する。

【民間団体へ委託、補助】

(262,342千円)

(5) Sport in Life推進プロジェクト

252,021千円

「Sport in Life」の理念に賛同する民間企業、自治体、スポーツ団体等でコンソーシアムを構成し、「働く世代」をはじめとした国民のスポーツ実施を促進する。また、スポーツ実施の効果(健康増進等)を高めるためには、スポーツを支える土台としてのコンディショニングの実施等が重要であり、ハイパフォーマンス分野の取組と連携しつつ、先端技術を活用したコンディショニング基盤(データ測定・フィードバック手法等)の実証研究を推進し、国民が、ライフパフォーマンスの向上を目指し、多様なコンディショニングを行える環境を整備する。

【民間団体へ委託】

(285,502千円)

(6) 運動・スポーツ習慣化促進事業

236,491千円

地域の実情に応じて地方公共団体が行う、多くの住民が安心して、安全かつ効果的な健康づくりのための運動・スポーツを楽しく習慣的に実施するためのスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援する。

【地方自治体へ補助】

(225,085千円)

(7) 障害者スポーツ推進プロジェクト【拡充】

249,207千円

東京2020大会のオリパラレガシーを更に継承・発展する観点から、障害のある人ない人がともにするスポーツ環境づくりを推進するとともに、障害者スポーツ団体による持続的な普及活動のための体制整備に向けて、民間連携促進や地域におけるスポーツ・福祉・医療健康・教育各部局の連携体制の整備を促進する。

【地方自治体、民間団体へ委託】

(219,285千円)

(8) 日本パラスポーツ協会補助(競技力向上関係を除く)【拡充】

254,269千円

障害者スポーツに係る普及・啓発、障害者スポーツ指導者の養成等の総合的な振興事業を実施している。令和6年度は、地域の障害者スポーツ振興拠点である障害者スポーツセンターの整備等を図るため、地域の障害者スポーツセンターの在り方を検討する会議の開催や地域をつなぐコーディネーター人材の育成等の機能強化事業を重点的に行う。

(3,600,000千円)

(9) 体育・スポーツ施設整備(学校施設環境改善交付金等)

3,228,456千円

子供のスポーツ機会の場や地域住民がライフステージに応じたスポーツに親しむ場(スポーツ文化拠点)として地域経済に貢献し、災害時には避難所として活用されるスポーツ施設について、脱炭素社会の実現に寄与する環境整備等を促進する。

【地方自治体へ補助】

(58,008千円)

(10) 誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業 58,000千円

持続可能な地域におけるスポーツ環境を確保・充実していくため、多様なスポーツ施設・空間のフル活用や民間企業等による学校体育施設の有効活用により、一層地域で活用される、誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくりを総合的に実施・推進する。

【地方自治体、民間団体へ委託】

地域スポーツクラブ活動体制整備事業等

令和6年度予算額（案） 2,738,192千円
（前年度予算額 2,470,899千円）



スポーツ庁

令和5年度補正予算額 1,431,951千円

方向性・目指す姿

- ✓ 地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ環境を整備し、多様な体験機会を確保。
- ✓ 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- ✓ 自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。
- ✓ 子供や大人、高齢者や障害者の参加・交流を推進する地域スポーツ活動の中に部活動を取り込む。ウェルビーイングの実現、まちづくりの推進。
- ✓ 「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、地域の実情に応じたスポーツ活動の最適化を図り、体験格差を解消。

事業内容

I. 地域クラブ活動への移行に向けた実証事業

10億円（10億円）

委託・拡充

14億円 [令和5年度補正予算額]

各都道府県・市区町村の地域スポーツの推進体制等の下で、コーディネーターの配置を含む運営団体・実施主体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施し、国において事業成果の普及に努めるとともに、全国的な取組を推進する。

(1) 地域クラブ活動への移行に向けた実証 ※取組例



- 体制整備**
 - 関係団体・市区町村等との連絡調整
 - コーディネーターの配置、地域学校協働活動推進員等との連携の在り方
 - 運営団体・実施主体の体制整備や質の確保
- 指導者の質の保障・量の確保**
 - 人材の発掘・マッチング・配置
 - 研修、資格取得促進
 - 平日・休日の一貫指導
 - ICTの有効活用
- 関係団体・分野との連携強化**
 - スポーツ協会、競技団体、大学、企業等
 - スポーツ推進委員、地域おこし協力隊
 - まちづくり・地域公共交通

- 面的・広域的な取組**
 - 地域クラブ活動の拡大
 - 市区町村等を越えた取組
- 内容の充実**
 - 複数種目、シーズン制
 - 体験型キャンプ
 - レクリエーション的活動
- 参加費用負担支援等**
 - 困窮世帯の支援
 - 費用負担の在り方
- 学校施設の活用等**
 - 効果的な活用や管理方法

※ 実証事業2年目となる地域クラブ活動は、原則、国費だけではなく、一定の割合の受益者負担や行政・関係団体の自主財源からの支出、企業等からの寄付などの組み合わせにより、持続的に活動することを前提とした仕組みを構築し、検証。
※ 平日・休日の一貫指導や市区町村を超えた取組など、地域の実情に応じた最適化・体験格差の解消を図る意欲的な取組を充実。

★ 重点地域における政策課題への対応

地域スポーツ環境の整備に先導的に取り組む地域を重点地域として指定し、政策課題への対応を推進する。

<主な政策課題>

- 多様なスポーツ体験の機会の提供
- 高校との連携やジュニアからシニアまでの多世代での取組
- スクールバスの活用や地域公共交通との連携
- 不登校や障害のある子供たちの地域の学びの場としての役割
- トレーナーの活用を含めた安全確保の体制づくり
- 企業版ふるさと納税等を含む民間資金の活用
- 体育・スポーツ系の大学生、パラアスリート等を含むアスリート人材等の活用
- 学校体育施設の拠点化や社会体育施設との一体化などによる地域スポーツの活動拠点づくり
- 動画コンテンツ等の活用
- 多様なニーズに対応した大会の開催 等

(2) 課題の整理・検証、地域クラブ活動のモデル・プロセスの分析、地域クラブ活動の整備促進等

- 事業成果の普及方策、地域クラブ活動の整備の進展に伴う新たな課題の整理・解決策の検討
- 運営形態の類型や競技ごとの地域クラブ活動のモデル・プロセス、組織マネジメント等の分析・検証
- 単一自治体での対応が困難な場合の地域クラブ活動の整備促進方策の検討 等



II. 中学校における部活動指導員の配置支援

15億円（12億円）

補助・拡充

各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、教師に代わる指導や大会引率を担うことにより、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とする。（補助割合：国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3）※1

部活動指導員の配置を充実【13,000人】

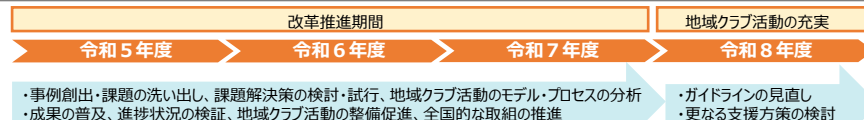
III. 地域における新たなスポーツ環境の構築等

3億円（3億円）

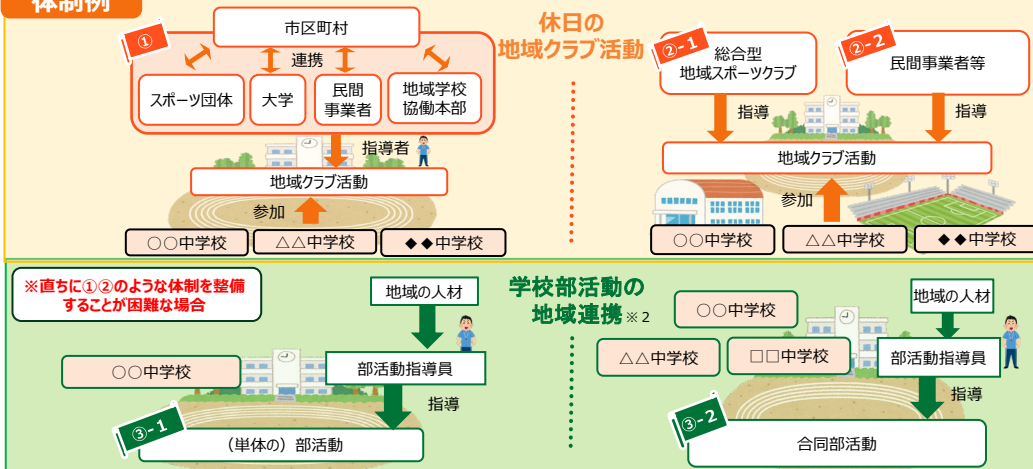
補助・委託

上記の施策を支える新たなスポーツ環境の構築等のため、以下の取組を実施。
・公立中学校の施設の整備・改修を支援（用具保管の倉庫設置、スマートロック設置に伴う扉の改修等）
・指導者養成のための講習会や暴力等の根絶に向けた啓発活動の実施等。
・大学生が卒業後も継続的に地域の中学生の指導に当たる仕組みを構築。
・デジタル動画を活用した部活動・地域クラブ活動のサポート体制の構築（ポータル新設）

方向性



体制例



※1 補助割合について、都道府県又は指定都市の場合は、国1/3、都道府県・指定都市2/3。
※2 コミュニティスクール（学校運営協議会）等の仕組みも活用。

* 本資料における「スポーツ」には障害者スポーツを、「中学校」には特別支援学校中学部等を含む。体制例は、あくまでも一例である。

（担当：スポーツ庁地域スポーツ課）

令和の日本型学校体育構築支援事業

令和6年度予算額（案） 432,425千円
（前年度予算額） 361,354千円

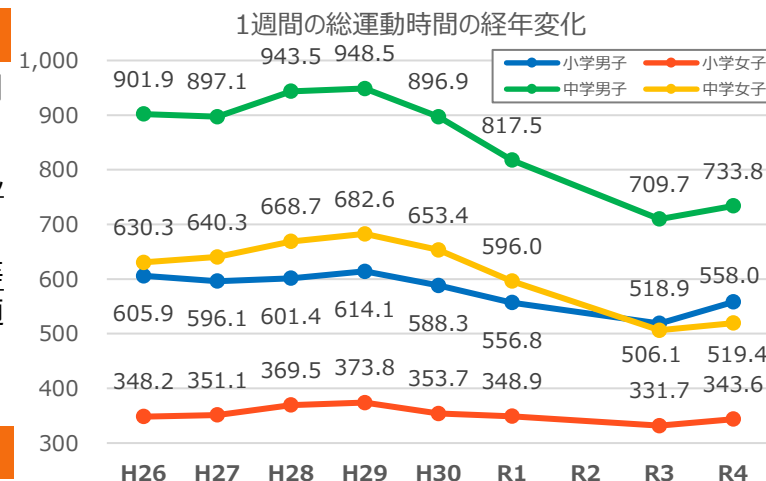


背景・課題

学校における体育活動は、体力向上、健康増進、競争心や協調性、他者を尊重する精神の涵養、人間関係の形成など、生涯にわたる豊かな生活を実現するための基礎が培われるものである。

子供たちが運動やスポーツに親しむことができるようにするためには、体育の授業において運動の多様な楽しみ方を共有し、運動が苦手な子供をはじめ全ての子供に、できる喜びを味わわせていくことが求められる。

「令和の日本型学校体育」の構築に向けて、子供たちの安全・安心を確保し、技能差・体力差・体格差等に配慮ながら、個々の能力に適した指導・支援を行うことで、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現する体育の授業改善を図る。



事業内容

上記の課題に対応した授業研究を行い、その研究成果を全国に発信する。

① GIGAスクール環境下における体育授業の充実

学校の体育授業において、個別最適な学びを充実するために、一人一台端末を活用した学習の指導内容や指導方法等の工夫について実践研究を行う。

また、ウェアラブルデバイス、センシング技術、ネットワークサービス等、学校体育の授業に活用し得る最新の技術やサービス等の動向を調査し、単に従来の学校体育の実施手法をICT化するに留まらず、DXにより実現可能となる次世代型の学校体育の在り方の研究を行う。

【件数・単価】 3箇所（教育委員会・大学等） × 約300万円

② 障害の有無にかかわらず共に学ぶ体育授業の充実

通常学級の体育授業において、障害の有無にかかわらず児童生徒が共に学ぶための指導内容や指導方法等の工夫について、実践研究を行う。

【件数・単価】 7箇所（教育委員会・大学等） × 約300万円

⑤ アスリートの派遣等による体育授業等の充実・高度化の促進

アスリートと子供たちの交流を通じて、運動意欲を喚起する教育手法の研究・展開を図り、望ましい運動習慣の形成、体力・運動能力の向上を目指す。

【件数・単価】 1箇所（法人団体） × 約2億円【拡充】

③ 多様な武道等指導の充実及び支援体制の強化

中学校等の体育授業において、我が国の伝統文化である武道等の指導を充実するために、多様な武道種目の指導内容や指導方法等の工夫について実践研究を行うとともに、武道関係団体による中学校における多様な武道種目の実践の支援体制を強化するための取組等を実施する。

【件数・単価】 35箇所（教育委員会・大学等） × 約430万円
9箇所（法人団体） × 約500万円

④ 学校における体育活動での事故防止及び水難事故防止対策の強化

近年発生した全国的な重大な事故事例の発生の背景や要因、再発防止のための方策について把握・分析を行い、最新の知見の成果等を情報共有し、研究協議等を行う協議会を開催する。また、学校の水泳の授業等において、子供たちの命に直結する水難事故防止対策を強化するために、自己保全のための学習の指導内容や指導方法等の工夫について実践研究を行う。

【件数・単価】 1箇所（法人団体） × 約1360万円
3件（教育委員会・大学等） × 約200万円

アスリートの派遣等による体育授業等の充実・高度化の促進

令和6年度予算額（案）：186,399千円
（前年度予算額）：115,533千円



背景・課題

東京2020大会を契機に、国民一人一人がスポーツの価値を再認識し、多くの方がスポーツに親しむようになることは、大会のレガシーの一つとして重要であり、スポーツ庁では、オリンピック・パラリンピック教育をレガシー創出の重要な取組の一つとして推進してきたところ。

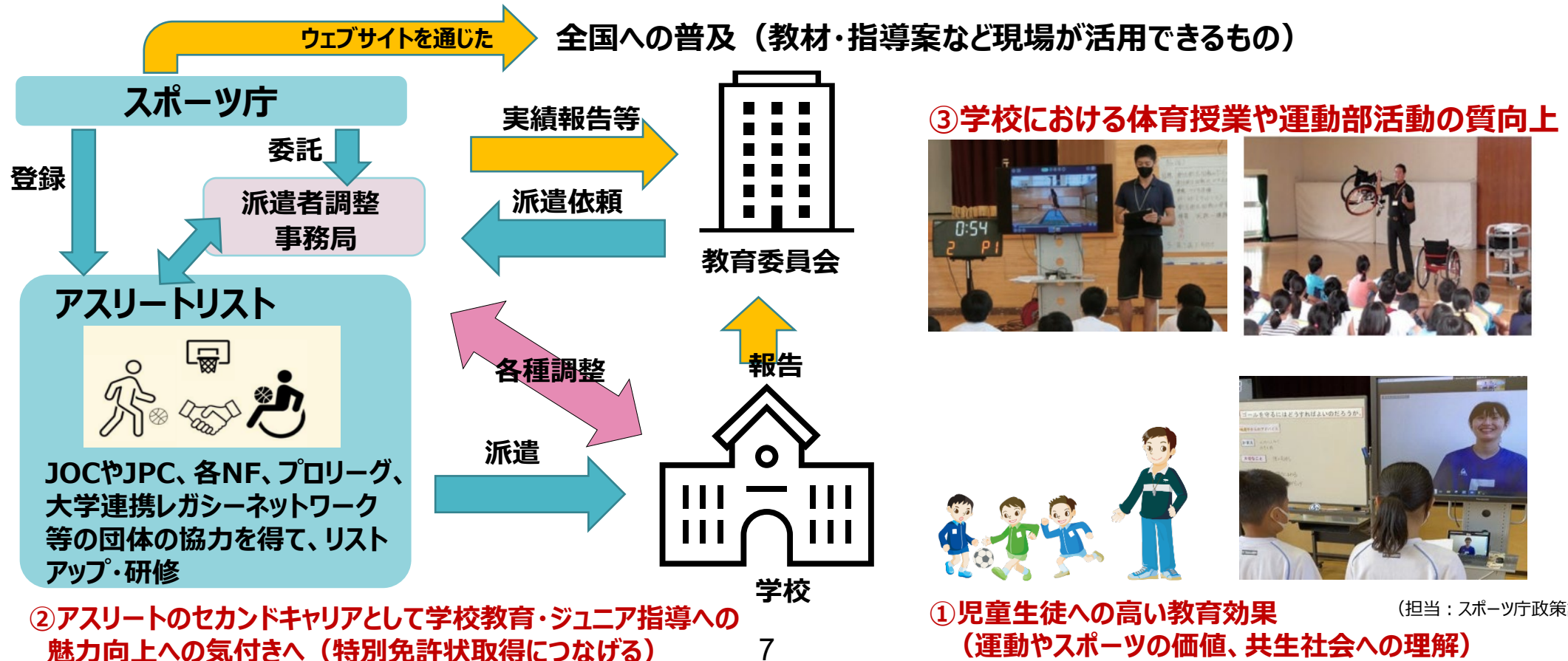
東京2020大会後は、大会に参加したアスリート等による児童生徒との交流活動が積極的に進められ、今後は、これまで蓄積されてきた多様な指導教材・指導事例の情報提供・活用、JOC・JPCなどの関係団体との連携、ICTを積極的に活用した活動、アスリートとの交流活動など、大会のレガシーを生かしつつ、より質の高い教育活動を進めていく必要がある。

特に、アスリートと子供たちの交流は、その教育的意義の大きさが確認され、アスリートとの直接的な触れあいの中で、子供たちの成長を促す取組を継続していくことが重要である。

事業内容

アスリートと子供たちの交流の中で、競技経験から得られた知見を活かした技術指導や自身の体験から感じたスポーツの価値を伝えることで、子供たちがわかる・できるを体感したり、運動やスポーツの意義を感じたりすることにより、子供たちが自ら運動する意欲を喚起する教育手法の研究・展開を図り、体育授業や運動部活動で学んだことを日常生活に活かし、望ましい運動習慣形成、体力・運動能力の向上を目指す。その際、アスリートの派遣を希望する学校や教育委員会がスムーズにアスリートの派遣を受けられるよう、その仕組みを構築する。

その中で特に、パラアスリートとの交流に重点を置き、子供たちがパラスポーツへの理解を深め、障害の有無にかかわらず一緒にスポーツに親しむ共生社会の実現にもつなげる。



②アスリートのセカンドキャリアとして学校教育・ジュニア指導への魅力向上への気付きへ（特別免許状取得につなげる）

- 「大学スポーツ」は、単に一部の学生アスリートにとってのみ重要なものではなく、多くの学生が大学スポーツを通じ社会的人材の育成といったスポーツの価値・効用を得ることができる貴重なものである。また、大学は素晴らしいスポーツ資源を有し、大学スポーツを通じて地域社会の発展を支える存在として地域で重要な地位を占めている。
- 本事業は、「大学スポーツ自体の振興」と「大学スポーツによる地域振興」とを総合的に支援するとともに、指導員の養成・確保を通じて地域スポーツクラブ活動に貢献するものである。

<事業内容>

事業実施期間 令和4年度～

大学スポーツ自体の振興

【6,377千円】

○大学スポーツ・ムーブメントの創出
・学生の企画・運営で行われるホームゲーム（学内施設を利用した国内外の大学との交流戦等）の実施を通じて、大学スポーツを「する」学生のみならず、一般学生も対象に、「みる」「ささえる」学生を拡大することで、大学スポーツの価値・認知向上を推進する。



地域スポーツクラブ活動への貢献

【12,663千円】

○大学生指導員の養成・確保に関する実証事業
・中学生年代への指導のあり方（例えば、コーチング、栄養、スポーツ医学、心理学）について、外部有識者による研修講義を開講し、受講した学生が、卒業後も継続して、地域の中学生の指導に当たる仕組みを構築する。【新規】



大学スポーツによる地域振興

【46,206千円】

○大学スポーツ資源の活用による地方創生
・大学が有するスポーツ資源（人材、施設、知識）を十分に活用し、自治体等の地域の組織とも連携・協力した地域振興の取組をモデル的に実施・検証分析し、成果を全国に横展開する。



大学スポーツ振興事業



「感動する大学スポーツ」の実現

※その他（大学スポーツ統括団体活動支援事業）
大学スポーツ全国統括団体として、大学スポーツ全体の価値をさらに向上させていく観点から、UNIVASが実施する大学スポーツ振興のための普及啓発の活動の一部（大学スポーツ安全・安心認証の普及啓発、大学スポーツにおける暴力・パワハラ防止等）に対して補助。【55,638千円】

担当：スポーツ庁参事官（地域振興担当）付

現状・課題

スポーツ基本法では、スポーツは、「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠のもの」とされており、スポーツに親しむ時間や環境の確保が求められている。

このため、第3期スポーツ基本計画に基づき、スポーツの実施に関し、性別、年齢、障害の有無等にかかわらず広く一般に向けた普及啓発や環境整備を行う。

これにより、20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率が70%になることを目指しつつ、東京大会によるスポーツの機運向上等を契機とした、多様な主体によるスポーツ参画を促進する。

事業内容

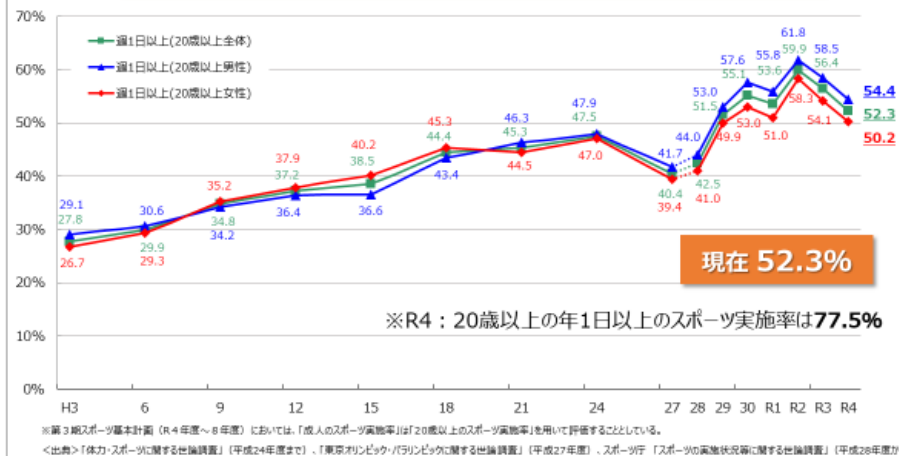
事業実施期間 令和2年度～

スポーツが生涯を通じて生活の一部となることで人生や社会が豊かになるという「Sport in Life」の理念に賛同いただいた民間企業、自治体、スポーツ団体等でコンソーシアムを構成。これを情報や資源のプラットフォームとして、働く世代をはじめとした国民のスポーツ実施を促進する。

また、スポーツ実施の効果(体力向上、健康増進等)を高めるためには、スポーツを支える土台としてのコンディショニングや、その方法としての目的を持った運動(エクササイズ等)を実施することが重要。このため、ハイパフォーマンス分野の取組と連携しつつ、先端技術を活用したコンディショニング基盤(データ測定・フィードバックの手法等)の実証研究を推進することにより、多くの国民が、ライフパフォーマンスの向上を目指し、多様なコンディショニングを気軽に行える環境を整備する。**(新規)**

20歳以上のスポーツ実施率の状況

第3期スポーツ基本計画の目標
成人の週1日以上スポーツ実施率: 70%
成人の年1回以上のスポーツ実施率: 100%に近づく



① コンソーシアムの運営及び加盟拡大、加盟団体の表彰・認定・連携促進、ムーブメントの創出、スポーツ人口の拡大に向けた取組モデルの創出
126,370千円 (131,870千円)

件数・単価 1箇所×126,370千円 交付先 民間団体等へ委託

② 安全なスポーツ活動支援などスポーツに関する情報提供の仕組みづくり
28,536千円 (32,004千円)

件数・単価 1箇所×28,536千円 交付先 民間団体等へ委託

③ スポーツ実施率の向上に向けた総合研究事業 20,764千円 (83,056千円)

件数・単価 2箇所×10,382千円 交付先 大学等へ委託

④ 先端技術を活用したコンディショニング基盤実証研究事業(ライフパフォーマンス分野) 70,152千円 **(新規)**

件数・単価 3箇所×19,924千円
1箇所×10,380千円 交付先 大学等へ委託

アウトプット (活動目標)

加盟団体のうち優れた取組を行った団体の表彰数

令和3年度	令和4年度
12団体	9団体

短期アウトカム (成果目標)

Sport in Lifeコンソーシアム加盟団体数の増加

令和4年度目標 2,000団体
→**令和4年度実績 2,483団体** (達成度124.2%)

中期アウトカム (成果目標)

スポーツエールカンパニーの認定団体数の増加

令和4年度目標 750団体
→**令和4年度実績 915団体** (達成度122%)

長期アウトカム (成果目標)

20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率の向上

令和8年度目標 70%
→**令和4年度実績 52.3%** (達成度74.7%)

現状・課題

運動・スポーツをする際に何らかの制限や配慮が必要な方々を含め、誰もが身近な地域で安全かつ効果的な運動・スポーツを日常的に実施するためには、**地域の体制整備が必要**である。また、地域には運動・スポーツの無関心層が一定割合存在している状況にあり、効果的に取り込む必要がある。さらに、多くの地方公共団体がこのような取組を行えるよう、本事業の**取組事例を積極的に共有することが必要**である。

事業内容

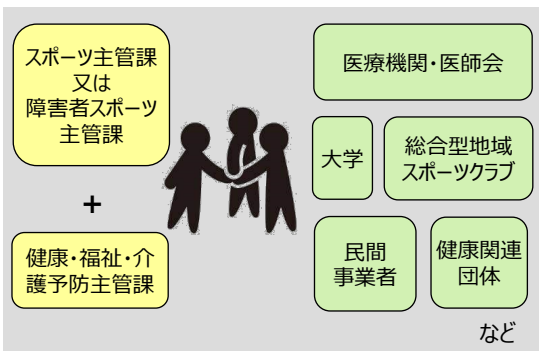
地域の実情に応じて**地方公共団体が行う**、多くの住民が安心して、安全かつ効果的な健康づくりのための**運動・スポーツを楽しく習慣的に実施するためのスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援**する。

事業実施期間 平成27年度～

交付先 都道府県、市町村 補助率 定額

体制整備の取組【必須事項】

行政（スポーツ主管課・障害者スポーツ主管課、健康・福祉・介護予防主管課等）や**域内の関係団体**（大学、医療機関、スポーツ団体、健康関連団体等）が一体となり、効率的・効果的に取組を実施することができる**連携・協働体制の整備**を行う。



習慣化させるための取組【必須事項】

以下の取組①～⑤のうち、いずれか一つ以上を選択の上、実施する。

- ① **医療と連携**した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
- ② 要介護状態からの改善者を含めた、**介護予防**を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
- ③ 地域住民の**ライフパフォーマンスの向上**に向けた目的を持った運動・スポーツを推進する取組 **（新規）**
- ④ **障害のある人が、ない人と一体となった形**での運動・スポーツの習慣化の取組
- ⑤ 以下いずれかのターゲットに係る主に**スポーツ無関心層**に対する地域における運動・スポーツの実施・習慣化に係る取組
 - ア. **女性**（妊娠期・子育て期を含む）
 - イ. **働く世代**

追加実施事項【選択事項】

以下の取組①～⑤については、推奨事項とし、実施する場合に審査の加点要素とする。

- ① **相談斡旋窓口機能**（スポーツや健康に関する情報やスポーツ実施場所等を伝えるワンストップ窓口を設置）
- ② **官学連携**（申請自治体の地域の大学等と連携し、その専門的知識や施設等を活用）
- ③ **複数の地方公共団体の連携・協働**
- ④ **運動・スポーツ関連資源マップの作成・活用**（地域の医療関係者等の協力の下、住民の健康状態に応じたスポーツ実施場所等の情報を見える化したマップを作成・活用）
- ⑤ **運動・スポーツの実施が社会保障費に及ぼす効果の評価** **（新規）**

運動・スポーツ習慣化に係る取組の全国的普及促進のためのセミナーの開催

アウトプット（活動目標）

本事業参画自治体数

令和2年度	令和3年度	令和4年度
24件	25件	26件

短期アウトカム（成果目標）

- ① 本事業参加者の週1回以上のスポーツ実施率の向上
令和4年度目標 85% → **令和4年度実績 69.7%**（達成度82%）
- ② 本事業参加者のスポーツ継続意欲の向上
令和4年度目標 95% → **令和4年度実績 84.2%**（達成度88.6%）

長期アウトカム（成果目標）

20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率の向上
令和8年度目標 70%
→ **令和4年度実績 52.3%**（達成度74.7%）

障害者スポーツ推進プロジェクト

令和6年度予算額（案） 249,207千円
（前年度予算額 225,085千円）

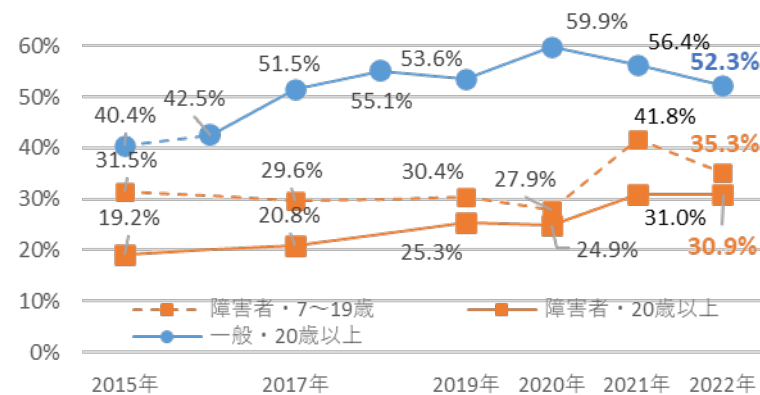


現状・課題

- 1 東京2020パラリンピック競技大会は、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた取組を進める契機となった。このオリパラレガシーを更に継承・発展する観点から、**2024年神戸パラ陸上大会、2025年デフリンピック東京大会、2026年アジアパラ大会等が控えている好機を生かすべく、取組を加速する必要がある。**
- 2 第3期スポーツ基本計画、障害者スポーツ振興方策に関する検討チーム報告書、障害者スポーツ振興WG中間とりまとめを踏まえ、
 - ① **障害のある人ない人がともにするスポーツ環境づくり、**
 - ② **障害者のスポーツに向けた障壁解消、**
 - ③ **障害者スポーツ団体の基盤強化に向けた民間連携促進や地域におけるスポーツ・福祉・医療健康・教育各部局の連携体制の整備促進、**
 - ④ **無関心層対策として、特別支援学校等の児童生徒のスポーツ活動環境の充実** に取り組む。

事業開始

平成30年度～



「スポーツの実施状況等に関する世論調査」及び「障害児・者のスポーツライフに関する調査研究」（令和4年度）

事業内容

- **コンソーシアムの運営、加盟団体の拡大・連携促進、ムーブメントの創出、障害者スポーツの実施環境の整備等に向けたモデル創出事業**

128,919千円（135,168千円）

障害者スポーツ団体の組織強化に向けて、障害者スポーツ団体と民間企業や地方公共団体等から構成されるコンソーシアムを構築・運営し、意見交換会の企画・運営、企業認定マーク・表彰制度の検討、障害者スポーツに関する情報収集・発信に取り組むとともに、障害者スポーツ団体と民間企業等の連携したモデル事業を実施する。

- ・コンソーシアムの運営等（新規）
【モデル事業メニュー】
- ・企業と競技団体による障害者スポーツ大会や特別支援学校等が参加する全国大会の整備（拡充）
- ・デジタル技術を活用した障害者スポーツ実施環境の整備
- ・オープンスペースを活用したユニバーサルスポーツの実施環境の整備
- ・地域の課題に対応した障害者に対するスポーツの振興、実施環境の整備

対応課題 ① ② ③ ④

委託先 地方公共団体または法人格を有する団体

- **重度障害者等のスポーツ実施環境整備に係る実証事業 10,658千円（新規）**

情報通信技術を活用して、重度障害者が日常の生活空間で手軽にスポーツができるよう、実施環境の整備に向けた実証事業を行う。

対応課題 ②

委託先 法人格を有する団体

- **特別支援学校における運動・スポーツ活動の促進**
- **総合型地域スポーツクラブ等における障害者スポーツメニューの新設等に係る支援**
- **社会福祉施設等における障害者のスポーツ活動実践**

49,481千円（59,437千円）

特別支援学校等の児童生徒がスポーツ活動に継続して親しむ機会を確保するため、①特別支援学校を拠点とするクラブチーム、②総合型地域スポーツクラブ、③社会福祉施設等にスポーツ活動ができる環境を整備するほか、特別支援学校の運動部活動の実態把握を行う。

対応課題 ④

委託先 地方公共団体または学校法人等

- **スポーツ実施状況・阻害要因等の把握、振興ツール創出等のための調査研究事業**

38,721千円（29,721千円）

- ・障害者のスポーツ実施状況、阻害要因等の把握分析
- ・障害者スポーツの指導・普及等のための競技別マニュアル等の作成（拡充）
- ・精神障害者等の実態把握が十分でない障害種に関する調査研究

対応課題 ② ③

委託先 法人格を有する団体

- **装具利用者のスポーツ実施を支える障害者スポーツ用装具開発 20,669千円（新規）**
装具利用者がスポーツ活動をするために様々な困難があることから、スポーツ用装具について開発する。

対応課題 ②

委託先 法人格を有する団体

日本パラスポーツ協会補助（障害者スポーツ振興事業関係）

令和6年度予算額（案） 254,269千円
（前年度予算額 219,285千円）



令和5年度補正予算額 600,983千円

現状・課題

- 東京2020パラリンピック競技大会は、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた取組を進める契機となった。このオリパラレガシーを更に継承・発展する観点から、障害者スポーツ振興の取組を支える基盤となる拠点を各地に着実かつ計画的に整備する必要がある。スポーツ基本法（平成23年法律第78号）第33条第3項の規定に基づき、障害者スポーツセンターや指導者等に関する幅広いネットワークをもち、障害者スポーツの統括団体である日本パラスポーツ協会を支援し、必要な施策を効率的・効果的に推進する必要がある。

事業実施期間	平成13年度	交付先	公益財団法人日本パラスポーツ協会	補助率	定額
--------	--------	-----	------------------	-----	----

事業内容

1. 障害者スポーツ振興事業

障害者スポーツに係る普及・啓発、障害者スポーツ指導者の養成・活用等の総合的な振興事業を行う。令和6年度では、地域の障害者スポーツ振興拠点である障害者スポーツセンターの整備等を図るため、地域の障害者スポーツセンターの在り方を検討する構想会議の開催や地域をつなぐコーディネーター人材の育成等の機能強化事業を重点的に行う。また、2025年デフリンピック東京大会の開催に向けて、デフスポーツの振興に取り組む。

● 障害者スポーツセンター等の機能強化事業

障害者スポーツセンターは単なるハードではなく、幅広い機能を包含した地域の障害者スポーツ振興拠点であり、日本パラスポーツ協会と地方自治体、地域の障害者スポーツ協会が連携し、機能強化に取り組む。

- ・障害者スポーツセンター構想会議の開催（**拡充**）
- ・障害者スポーツセンター統括技術指導員の配置（**新規**）
- ・障害者スポーツセンター等における機能強化・人材育成等（**新規**）

● 普及・啓発等事業

- ・都道府県協会、指導者協議会、障害者スポーツセンター協議会合同会議等各種会議や技術委員会等の専門委員会の開催
- ・パラリンピックレガシー教材の開発
- ・各種障害者スポーツに関する実態把握調査
- ・地域における連携事業等の実施
- ・障害者スポーツに関する広報・啓発

● デフリンピック競技種目等の普及・振興

東京2025デフリンピックに向けて、日本パラスポーツ協会におけるデフ競技団体等との連携体制を強化する。

- ・デフ競技団体との連携・普及等の調整担当の配置（**新規**）
- ・デフリンピック競技種目等の普及・振興に関するイベント開催等（**拡充**）

● 障害者スポーツ人材養成研修事業

- ・指導者養成講習会、指導者派遣等の実施

● 競技団体と特別支援学校の連携事業

- ・特別支援学校への指導者派遣の実施

2. 総合国際競技大会派遣事業（スペシャルオリンピックス冬季世界大会（イタリア・トリノ）等）

3. 競技力向上推進事業

担当：健康スポーツ課障害者スポーツ振興室

体育・スポーツ施設整備 (学校施設環境改善交付金等)

令和6年度予算額(案) : 3,228,456千円
 (前年度予算額 : 3,600,000千円)
 令和5年度補正予算額 : 1,590,516千円
 (令和4年度第2次補正予算額 : 815,546千円)

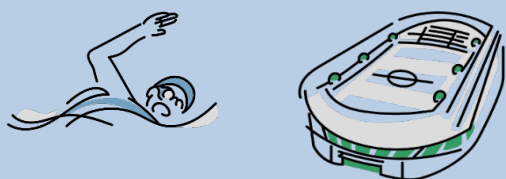


事業開始年度 平成23年度～

▶ 自治体が整備する体育・スポーツ施設に対して学校施設環境改善交付金を交付することにより、以下を推進する。

- 地域のスポーツ環境の充実
- 2050年カーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素社会の実現に寄与する環境整備
- 災害時には避難所として活用されるための環境整備(耐震化及び空調設備の整備等)

スポーツをする場の確保



- 学校のプール、武道場の新改築等
- 地域の拠点となる運動場、体育館、プール、武道場等の新改築等

※改築：既存の施設を全部取り壊し、更地にしてから同様の施設を造る工事

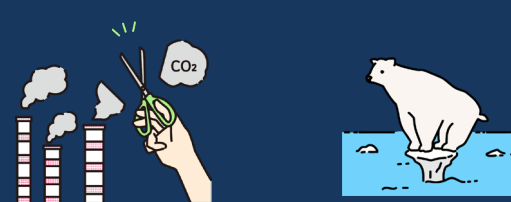
国土強靱化の推進



避難場所の活用

- 地域のスポーツ施設の耐震化(構造体・非構造体)
- スポーツ施設の空調整備

脱炭素社会の推進



- 地域のスポーツ施設に再生可能エネルギーを整備
- CO2排出減に寄与する整備を支援

補助対象

地方公共団体

算定割合

1/3補助 ※災害対応の浄水プール等は1/2

R6制度改正

- 社会体育施設の空調設備(新設)について、補助率を1/2に引上げ(令和7年度までの時限的措置)

事業開始年度 令和5年度～

▶ 地域スポーツクラブ活動に必要な用具の保管のための用具庫等、運動部活動の地域スポーツクラブ活動への移行に資する施設について、整備・改修(32億円の内5,000万円)を支援する。

補助対象

地方公共団体

補助対象となる学校種

公立中学校

算定割合

1/3補助

効果

- ✓ 災害に強く、災害時にも快適に過ごせるスポーツ施設を整備することで、災害に強いまちづくりに繋がる。
- ✓ 環境にやさしい地域のスポーツ施設を増やし、脱炭素社会の実現に貢献する。
- ✓ 地域スポーツクラブ活動に必要な整備・改修を支援することで、地域のスポーツ環境整備を促進する。

誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業

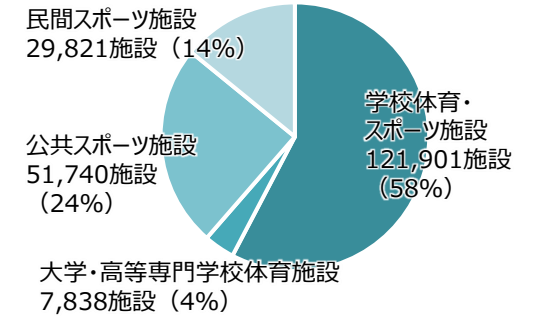
令和6年度予算額（案） 58,000千円
（前年度予算額） 58,008千円



現状・課題

● 地域の施設の老朽化、財政の制約、人口減・少子高齢化等の社会の変化に伴う住民ニーズの変化に応じ、スポーツ施設の計画的なストックマネジメントの下で、地域において誰もが気軽にスポーツに親しむことができる場の量的・質的な充実が、なお一層求められている。

● 持続可能な地域におけるスポーツ環境を確保、充実していくため、公立スポーツ施設だけでなく、学校体育施設・民間スポーツ施設など**既存ストックをフル活用**するとともに、誰もがアクセスでき、地域でより活用される、**誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくりについてのソフト面での事業を総合的に実施・推進**する。



[出典]令和3年度体育・スポーツ施設現況調査

事業内容

事業実施期間 令和元年度～

地域における誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり

社会体育施設



① 地域の核となりうる新たなスポーツ施設のあり方検討事業

新規

● 地域の核となりうる施設への転換を図るため、ケーススタディを通して、財務的評価のみでは測れない社会的価値（経済・社会・環境面などの価値）の可視化や新たな官民連携のあり方（複合化・集約化や新たな仕組み（PFS/SIB等）の検討を行う。

10百万円
国→民間団体

地域・学校施設
一体化構想

学校体育施設



② 学校体育施設の有効活用推進事業

拡充

● 「学校体育施設の有効活用に関する手引き」を踏まえ、これまでの取組を検証し、モデルとなる先進事例の形成を進めるとともに、民間企業等による有効活用促進を通して、地域の核となりうる学校体育施設のあり方について具体化を行う。

24百万円
国→民間団体

地域アリーナ
構想

民間スポーツ施設



③ 民間スポーツ施設の持続的な経営に向けたあり方検討事業

● 町道場等の民間スポーツ施設*の持続的な経営の実現に向け、モデル事業の実施等を通じて、地域のスポーツの場として公共的な観点から活用する方策を構築する。

*個人所有の町道場や球技場、企業所有の福利厚生施設を想定

12百万円
国→民間団体

オープンスペース等



④ 誰もがアクセスできる場づくり促進に向けた都市のあり方検討事業

● ケーススタディを通して、誰もがスポーツにアクセスできる都市のあり方の検討を行い、その実現に向けた計画の構成案を策定し、セミナー等を通じて、地方公共団体等に普及啓発を図る。
● バーチャルスポーツを活用したまちづくりの展開に向けた検討を行う。

12百万円
国→民間団体

【持続可能な競技力向上体制の確立等】

【事業内容】

- (10,050,000千円)
(1) 競技力向上事業【拡充】 10,205,690千円
パリ2024大会、ミラノ・コルティナダンペッツォ2026大会等の国際競技大会に向けた日常的・継続的な選手強化活動の支援と併せて、中長期の強化戦略プランの実効化支援及びアスリートの発掘・育成・強化に資する、地域における競技力向上を支える体制の構築支援に取り組む。
- (308,190千円)
(2) 競技団体の組織基盤強化支援事業 308,190千円
競技力強化・選手育成、競技普及等、我が国の重要なスポーツ政策の中心的な担い手である競技団体がその役割を十分に果たせるだけの組織基盤を確立できるよう、競技団体が行う組織基盤の確立・強化に向けた取組を支援する。
- (1,164,255千円)
(3) ハイパフォーマンス・サポート事業【拡充】 1,472,618千円
オリンピック・パラリンピック競技大会において我が国のアスリートが好成績を収めることができるよう、アスリート支援及びサポート施設を含む総合的な体制構築等、ハイパフォーマンス・サポート支援の更なる高度化・充実を図る。
- (338,939千円)
(4) 先端技術を活用したHPSC基盤強化事業【拡充】 439,280千円
(旧事業名：スポーツ支援強靱化のための基盤整備事業)
ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）が行うスポーツ医・科学支援機能を、より強固で切れ目のないものにすべく、これまで取り組んできた先端技術研究を発展させ、スポーツ医・科学の知見に基づくコンディショニングサポートを行う上で必要なデータの計測・共有・分析を場所や時間を問わずに行うことができる仕組みの実証研究を新たに行う。
- (140,000千円)
(5) スポーツ国際展開基盤形成事業【拡充】 189,348千円
東京2020大会を経験した人材が国内に多くいる中、今後、国内で開催される大規模国際競技大会を念頭におき、大会運営におけるマーケティング業務全般や、国際競技団体との調整を中心的な立場で担い、組織をマネジメントすることのできる人材の育成等を支援する。
【民間団体へ委託】
- (330,097千円)
(6) ドーピング防止活動推進事業【拡充】 359,018千円
スポーツにおける公平性・公正性を確保するため、アスリート等へのドーピング防止に関する教育、巧妙化・高度化するドーピングに対する研究開発を促進するとともに、最新の国際基準に対応できる検査員の育成等に取り組むことで、ドーピング防止活動推進体制の強化を図る。
【民間団体へ委託】

現状・課題

- 少子化等の社会構造もふまえ、持続的にオリンピック・パラリンピック大会を含む主要国際競技大会等で活躍するアスリートを出し続けるためには、トップアスリートの強化のみならず、トップアスリートとなりうるタレントの発掘・育成・強化が必要不可欠である。そのため、中央競技団体（以下、NF）は持続的な競技力向上を目指した中長期の強化戦略プランの策定・実効化に取り組んでいる。
- また、地域と一体となった競技力向上サイクルを確立することも課題とされており、アスリート育成パスウェイの構築と併せて、NFと地域が連携したアスリートの発掘・育成・強化の体制構築への支援も重要な取り組みであるといえる。

事業内容

第3期スポーツ基本計画に基づき、中長期の強化戦略に基づく競技力向上を支援するシステムを確立すべく、日常的・継続的な選手強化活動の支援と併せて、中長期の強化戦略プランの実効化支援、及びアスリートの発掘・育成・強化に資する、地域における競技力向上を支える体制の構築支援に取り組む。

基盤的強化

選手強化活動事業

- ・ 国内外での合宿、国外大会への派遣、国内大会への海外チーム招待
- ・ 優秀な海外コーチの招聘、コーチの国内外派遣
- ・ デジタル技術を用いた指導・トレーニング環境の整備等新たな強化活動の実施

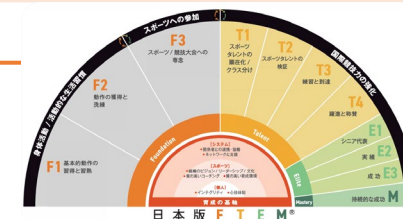
コーチ等設置事業

- ・ 中長期的な強化戦略プランの計画・立案・策定・統括を行うハイパフォーマンスディレクター等の設置支援
- ・ 中長期的な強化戦略プラン策定の補佐やナショナルチームの選手強化活動を統括するコーチに加え、合宿等の現場で指導を行うコーチの設置支援
- ・ スポーツ医・科学（データ収集・分析、心理、競技用具）の専門的な知識・技能を生かしてナショナルチームのサポートを行うスタッフの設置支援

戦略的強化

アスリート育成パスウェイの構築支援

NFがタレント発掘・育成・強化に一貫して取り組めるよう、NFと地方公共団体との連携促進や、データベースを活用したタレント発掘活動体制の整備等に対する戦略的な支援を推進する。



ハイパフォーマンススポーツセンターネットワークを通じた医・科学、情報サポートの展開

ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）が実施しているサポートをパッケージ化し、サポート提供人材の養成や提携機関の拡大などを通じて全国に展開。居住地域に関わらず、医・科学、情報サポートへのアクセスが可能な体制の整備を支援する。

中央競技団体の中長期強化戦略実効化支援

強化・育成におけるPDCAサイクルを確立することを目指し、協働コンサルテーション等の活動を通じて各NFの中長期での強化戦略プランの策定から実効化までを支援する。



写真：日本スポーツ振興センター

アウトプット（活動目標）

- NFが実施する日常的な強化活動の支援
- 競技特性に合わせた専門・高度人材の設置支援
- アスリート育成パスウェイの構築に資する地域ネットワーク機能強化推進
- HPSCが実施するサポートのパッケージ化・提供
- NFにおける中長期での強化戦略プランの実効化支援

短期アウトカム（成果目標）

- 国際大会での入賞、メダル獲得
- 地域とNFとの間で、発掘・育成・強化に資する連携体制のモデルケースの創出
- HPSCパッケージの分野拡大、提携先の増加
- NFのPDCAサイクル促進

長期アウトカム（成果目標）

- オリンピック・パラリンピック大会並びに主要国際競技大会等におけるメダルの獲得
- 医・科学、情報サポートの提供を主とした地域における競技力向上のための支援体制の整備
- 中長期での強化戦略の考え方が地域レベルに普及

競技団体の組織基盤強化支援事業

令和6年度予算額（案） 308,190千円
（前年度予算額 308,190千円）



スポーツ庁

現状・課題

競技団体は、競技力強化・選手育成、競技普及等、我が国の重要なスポーツ政策の中心的な担い手である一方、その役割を果たせるだけの組織基盤を持ち合わせておらず、十分な活動ができていない競技団体が多い。

近年、組織基盤の脆弱性に課題意識を持つ競技団体が増えているものの、組織基盤の確立・強化に向けて取り組むための人的・財的資源が不足しており、取組の実施に至っていないのが現状である。

事業内容

- ・本事業においては、以下の取組を実施する競技団体に対して、取組を実施するためのインシャルコストを支援。
- ・支援期間は最長で3年間、申請額は最高で2,500万円/年。
- ・令和5年度以降は全体の底上げを念頭に、パラ団体や組織基盤が脆弱な団体への支援を強化。

事業実施期間

令和4年度～令和8年度（予定）

<競技団体の現状>

- ・中長期的な経営戦略を策定した競技団体は50%未満。
- ・普及・マーケティング戦略を策定している競技団体は40%未満。
- ・競技団体の正規雇用者数の中央値は4人。正規雇用者がいない競技団体は全体の23.4%。
- ・競技団体の約20%が年間総収入1億円未満。最少は1,500万円。

出典：笹川スポーツ財団（2023年3月）
中央競技団体現況調査2022

これまでの支援実績

日本デフビーチバレーボール協会（R4採択） 「ノーマライゼーション・トレーニング商品化」

恒常的な収益構造を構築するため、楽しさ、QOL改善効果を兼ね備え、健常者・障害者の区別なく行うことができる「ノーマライゼーション・トレーニング」を開発し、商品化。
本事業において、トレーニング開発に伴うデータ収集費用や、周知のための体験会開催費用等を支援。

日本パラ射撃連盟 他8団体（R5採択） 「パラ9団体協働経営基盤強化プロジェクト」

一つの団体では今まで十分に取り組むことができなかったプロモーション、マーケティング、スポンサー獲得を9団体が連携・協働で行うことで活動の効果を高め、自己資金の確保につなげる。
本事業において、マーケティング専門人材を招聘するための費用を支援。

競技団体の改革を支援



競技普及のための新たな取組の実施

- ・会員収入源となる会員登録者の増加 等

競技の多様な価値創出に向けた取組の実施

- ・新たな観戦体験等の提供
- ・大会における最新テクノロジーの活用 等

BIG DATA



業務改革の更なる加速

- ・各種データベースやシステムの整備 等
- ・職員の副業・兼業の推進 等

組織運営をマネジメントする中核的な人材の育成・活用

- ・民間企業等と連携した人材育成 等

競技団体間の連携・統合の支援

- ・複数の競技団体におけるバックオフィスの設立 等

レジリエントな経営基盤を確立するための「ビジョン」の明確化

- ・中長期的な経営方針 等



アウトプット（活動目標）

- ・本事業における新規支援団体数

令和4年度	令和5年度
12団体	7団体

短期アウトカム（成果目標）

- ・助成を行った事業の継続審査において、「継続なし」との評価を受ける競技団体数

令和4年度0件 → **以降、毎年0件を目指す**

中期アウトカム（成果目標）

- ・各事業毎に定めているKPIを達成する競技団体の割合

令和6年度 100%

長期アウトカム（成果目標）

- ・競技団体の総収入の中央値

令和2年度 約3億円
→ **令和9年度 約4億円**

（担当：スポーツ庁競技スポーツ課）

事業目的

- ▶ オリンピック・パラリンピック競技大会において我が国のアスリートが好成績を収めることができるように、アスリート支援およびサポート施設を含んだ総合的な体制構築など、世界的な技術革新への対応も含めたハイパフォーマンス・サポート支援の更なる高度化・充実を図る。
- ▶ 次期オリンピック・パラリンピック競技大会においてメダル獲得の可能性の高い競技を対象に重点支援を行うことで、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、過去最高水準のメダルを獲得することを目指す。

事業内容

アスリート支援の実施

- ▶ 強化合宿や競技大会において、セラピー、トレーニング、映像分析、栄養、心理など、各分野の専門スタッフが連携しつつ、スポーツ医・科学、情報等を活用して、トップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを戦略的・包括的に実施



国際総合競技大会におけるサポート拠点整備の実施

- ▶ 国際総合競技大会において、サポート拠点を設営し、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学、情報サポートを実施



<機能例>

- 【コンディショニング&リカバリー】**
 - セラピー ■ リカバリープール
 - トレーニング
- 【パフォーマンス分析】**
 - 映像フィードバック ■ 映像編集
 - アスリート・コーチ・スタッフのミーティング
- 【情報戦略】**
 - 戦況分析
 - 日本選手団との連携・調整
- 【リラックス&リフレッシュ】**
 - リラックススペース ■ ランドリー

アウトプット(活動目標)

- 重点(ターゲット)支援競技への支援
- 強化合宿、競技大会への帯同支援
- サポート人材育成プログラムの実施

アウトカム(成果目標)

- アスリート支援を受けたNFの満足度向上
R3 85%⇒R6 100%
- サポート拠点を活用したNFの満足度
R3 85%⇒R6 100%

中期アウトカム(成果目標)

- 支援を受けたNFの世界選手権等の主要国際大会における入賞率向上
- 重点(ターゲット)支援競技に対する支援として、人材派遣の充実

長期アウトカム(成果目標)

- 重点(ターゲット)支援競技のオリ・パラ競技大会における競技成績向上
重点支援競技団体のメダル獲得割合
(R3年 東京大会 85% ⇒R6 100%)

先端技術を活用したHPSC基盤強化事業

(旧事業名：スポーツ支援強靱化のための基盤整備事業)

令和6年度予算額(案) 439,280千円
 (前年度予算額) 338,939千円



背景・課題

- ▶ 持続可能な競技力向上を図る上で、HPSC(ハイパフォーマンススポーツセンター)が提供するスポーツ医・科学支援の質の維持・向上が不可欠。
- ▶ とりわけ、コロナ下におけるデジタル分野の先端技術の進展と応用はめざましく、強豪国(英、仏、豪等)ではこれらを活用した支援を充実し成果を挙げつつある。我が国においてもHPSCを中心に、コロナ下で取り組んできた研究・支援等を更に一步前に進め、他の強豪国に劣らぬ質の高い支援手法の開発・実装に速やかに取り組む必要がある。

事業実施期間 令和3年度～

HPSCが行うスポーツ医・科学支援機能を、より強固で切れ目のないものにするべく、令和3年度から取り組んできた先端技術研究を発展させ、スポーツ医・科学の知見に基づくコンディショニングサポートを、場所や時間を問わずに行うことができる仕組みの実証研究を新たに行う。コロナ下で取り組んできた、競技特性に応じた最適なコンディショニングの研究や、デジタル等の先端技術を活用した多様な支援手法の研究、パラ競技用具の研究等と併せ、HPSCのスポーツ医・科学支援の基盤を強化することで、持続可能な競技力向上に寄与する。

【新規】先端技術を活用したコンディショニング基盤実証研究(2.3億円)

HPSCにおいて、センサーや情報通信等の先端技術を有する企業等と連携し、**スポーツ医・科学の知見に基づくコンディショニングサポートを行う上で必要なデータの計測・共有・分析を、場所や時間を問わず、リモートでアクセスできる形で行うことができる仕組みの実証研究**を行う。さらに、新たな仕組みで集約されるデータをHPSCが持つアスリート支援の各システムと統合することで、**アスリートが遠隔地においても、ポータブル端末等を通じてHPSCのコンディショニングサポートを受けられることを目指す。**

上記の仕組みの確立は、将来的に、HPSCに蓄積された知見を地域・社会に還元し国民のQOLを向上する取組につながり得ることから、ライフパフォーマンス分野における取組(Sport in Life推進プロジェクト/先端技術を活用したコンディショニング基盤実証研究事業)との連携により、「**先端技術の活用によるコンディショニング環境の向上**」パッケージとして実施していく。

＜令和6年度の事業内容＞

- 研究方針・計画策定のための有識者会議における検討
- 先端デジタル技術等を用いたHPSCアスリート支援システムの高度化とアプリケーション化に向けた調査研究の実施、共同研究先の調査
- 国内情報技術等を用いた新たな支援手法及びツールの研究
- 調査研究を踏まえた新システムの開発



事業内容

【継続】デジタル・映像技術を用いた支援方法の研究(R5:1億円→R6:0.5億円)

- ・映像及び生体情報を活用したリモート支援システムの構築
 - ・AIを用いたアスリートフィードバックに関する研究
 - ・デジタル技術・先端映像技術を用いた支援の検証
 - ・AIによる戦術分析や戦術トレーニング支援
 - ・eスポーツおよびバーチャルスポーツの動向に関する調査
 - ・HPSC/JISSにおけるデジタル技術に関する研究領域の検討
- ※R3～7年度まで実施予定 ※記載テーマはR5年度のもの

発展

最適なコンディショニングの研究(R5:0.8億円→R6:0円)

- ・国際競技大会におけるコンディショニング調査・研究
- ・パフォーマンスを最適化するためのトレーニング手法の確立
- ・アスリートウェルビーイングの向上に向けた心理サポート

【継続】競技用具等の研究(R5:1.2億円→R6:1.2億円)

- ・パラアルペンスキーにおけるパフォーマンス向上のための用具開発
 - ・スキージャンプ、スピードスケートウェアの空気力学的機能向上の研究
- ※R3～7年度まで実施予定 ※記載テーマはR5年度のもの

アウトプット(活動目標)

- ①先端技術を活用したコンディショニング基盤の実証研究
- ②コンディショニング基礎情報の収集、各国の取組状況調査、トレーニングプログラムの研究
- ③冬季競技及び障害者スポーツにおける競技用具の機能向上のための研究
- ④デジタル技術・先端映像技術を用いた支援方法の研究

アウトカム(成果目標)

- ①企業・大学等との共同研究の実施
- ②競技特性に応じた最適なコンディショニングに関する論文・プログラムの提供 ⇒ R6 10件
- ③競技用具の機能向上研究の促進、ノウハウ、知見の発表研究 ⇒ R6 3件
- ④デジタル技術・映像技術を用いた知見・ノウハウの提供 ⇒ R6 6件

中期アウトカム(成果目標)

- ①ポータブル端末等を通じたコンディショニングリモート支援システムの開発
- ②、③競技用具や策定したプログラムのNFでの利活用(NFの満足度) ⇒ R7 100%
- ④デジタル技術・映像技術のNFの利活用

長期アウトカム(成果目標)

- ①ライフパフォーマンス分野への知見・ノウハウの活用
- ②、③提供されたノウハウ、知見、プログラムを利用したNFの活躍(NFの入賞率) ⇒ R7 100%
- ④デジタル技術を活用したNFの国際競技力の向上

担当：スポーツ庁競技スポーツ課

スポーツ国際展開基盤形成事業

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額

189,348千円
140,000千円）



背景・課題

- 国際社会においてスポーツの力により「多様性を尊重する社会」、「持続可能で逆境に強い社会」「クリーンでフェアな社会」を実現するため、国際的な政策・ルール作りに積極的に参画し、スポーツを通じた国際交流・協力を戦略的に展開することが重要。
- 国際オリンピック委員会（IOC）、国際パラリンピック委員会（IPC）、国際競技連盟（IF）等の国際機関における日本人役員は現在41人（令和5年3月末時点）と増加傾向にあるものの、依然として先進諸国とはポスト獲得数に差がある状況。
- 東京2020大会を経験した人材が国内に多数いる中、この機をとらえて、今後、国内で開催される大規模国際競技大会を念頭におき、大会運営におけるマーケティング業務全般や、国際競技団体との調整を中心的な立場で担い、組織をマネジメントすることのできる人材の育成を支援する。
- 政府間会合への参画及び合意事項の実現等の取組により、スポーツを通じた持続的な開発と平和の実現に貢献する。

事業内容

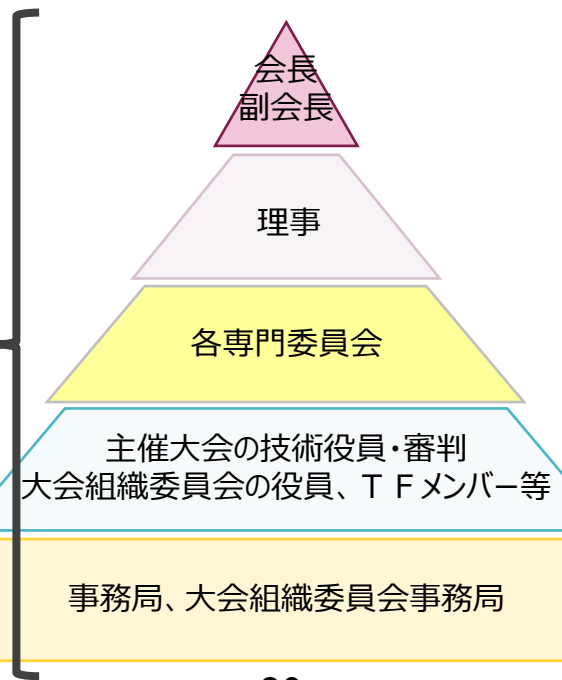
期間：平成27年度～

《IF等役員ポスト獲得支援事業》

IF等役員ポスト獲得支援 78百万円（78百万円）
◆国際スポーツ界の政策決定プロセスの中核であるIF・AF等の日本人役員の増加及び再選に向けた取組を支援。

人材育成プログラムの開発 20百万円（20百万円）
◆国際スポーツ界の役員となるために必要なスキルや国際戦略等を習得するための国際人材育成に係る教育プログラムを開発し、IF・AF等の役員候補者へ支援を実施。
<対象> JOC、JPC加盟団体の役員、役員候補者（既存IF役員、IF役員候補者）

IF等事務局スタッフ派遣支援 4百万円（4百万円）
◆国際スポーツ界の中核的存在となる次世代人材を国際機関等（IF、IOC、IPC、国際競技大会の組織委員会等）へ派遣し、国際環境で実践的な実務に従事する機会を与える。



《スポーツ国際政策推進基盤の形成》

政府間会合の開催・合意事項の履行 52百万円（35百万円）
日中韓スポーツ大臣会合を開催する。
ASEAN関係諸国の持続的な開発と平和の実現にスポーツを通じて貢献する観点から、日ASEANスポーツ大臣会合において合意された協力事項、特に体育教員育成や障がい者スポーツの発展に向けた取組を推進する。

《国際大会運営人材育成支援事業》

国際大会運営人材の育成支援 31百万円（新規）
◆大規模国際競技大会の運営において、中心的な役割を担える人材の育成・確保を進める。ガバナンス確保のための指針に関する教材や大会開催に関する事例集の作成・活用などをはじめ、教育プログラムを構築する。また定期的に受講者のネットワーキングイベントを開催し、人材交流やマッチングを図る。
<対象> 大会運営を担う人材（地方自治体職員、NFスタッフ、元選手、大学関係者、民間企業スタッフ等）

ドーピング防止活動推進事業

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

359,018千円
330,097千円



ロシアにおける組織的なドーピングの不正等を踏まえて、国際的なドーピング防止体制の抜本的な見直しが行われ、2021年1月には世界ドーピング防止機構（WADA）による新たな世界ドーピング防止規程や国際基準が発効した。我が国においては、「スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律」に基づき、ドーピング防止活動を推進している。昨今、ドーピングは巧妙化・高度化しており、これらに対処する検査・分析技術の開発や、ドーピング検査によるアスリートの負担を軽減できる検査手法の開発が求められている。また、2023年1月に発効した検査及びドーピング調査に関する国際基準等に基づく実施体制の整備・構築、それに係る専門人材の育成等の推進に加え、アスリートやサポートスタッフのみならず、若い世代や医療従事者等を含めた、幅広い教育・啓発活動を継続させる必要がある。

このため、WADAのアジア地域を代表する理事国・執行委員国として、また、ユネスコの「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」の締約国として、同国際規約に国の役割として示されているドーピング防止に関する教育、研修及び研究等を実施し、ドーピング防止体制の強化を図る。

〔事業開始：平成18年 国（スポーツ庁）→民間団体への委託 約3.3億円×1箇所、約15,000千円×1箇所、約10,000千円×1箇所〕

ドーピング防止教育事業

日本からドーピングゼロを発信、国民全体が公平で公正なスポーツの価値を共有できる社会へ

156,293千円（161,899千円）

アスリート、サポートスタッフ、医療従事者等への教育・啓発・情報提供

アスリート・サポートスタッフ（コーチ、トレーナー等）を対象とした研修の実施、Eラーニングの充実、啓発活動の実施、教育年間計画の実行支援、医師・歯科医師・薬剤師等を対象とした情報提供等

大学スポーツにおけるドーピング防止教育の普及

大学におけるアスリート・サポートスタッフ（コーチ、トレーナー）を対象とした教育プログラムの開発等



教育に関する国際基準への対応

アンチ・ドーピング教育を担うEducator制度の推進（Educatorの育成・モニタリング、マニュアル・教材制作等）

アジア地域を中心とした国際的なドーピング防止体制の強化支援

WADAのアジア地域を代表する常任理事国として、アジアにおけるドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及への貢献、人材育成支援、国際会議・シンポジウムの開催等

ドーピング防止研修事業（拡充）

大規模国際競技大会等に対応できるドーピング検査体制の整備、国際基準等に基づいた結果管理体制の構築

168,429千円（135,428千円）

ドーピング検査員（DCO）の資質向上【拡充】

ドーピング検査に関する研修、ドーピング検査に関するEラーニング、DCOに対する評価・改善スキームの運用等を通じたDCOの資質向上、国際競技大会への派遣、国際検査機関のトレーニングプログラム等を通じた国際的なDCOの育成等、最新の国際検査水準（オンラインでのドーピング検査手続等）に対応できるDCOの育成、及び育成のための研修プログラム・教材等の開発

国際基準等に基づいた結果管理体制の構築等

規律パネル等の仲裁・調停における体制を強化するための専門人材の育成、ドーピング海外事例等の調査、情報収集・発信等

ドーピング検査技術研究開発事業（拡充）

巧妙化・高度化するドーピングの検出やアスリートの負担軽減の実現を図る研究開発

33,234千円（31,708千円）

進化するドーピングに対応した検出手法の開発等【拡充】

エリスロポエチンや成長ホルモンなど、ドーピング禁止物質の検出における課題（分析法、コスト、検出感度、分析時間等）の解決や巧妙で高度化するドーピングに対応できかつアスリートの負担軽減に繋がる研究開発



効果的な研究開発のための事務局機能の強化

人員（コーディネーター）配置等の体制整備、国内外のドーピング検査技術に関する情報分析、研究課題設定、研究成果の評価、国内外への成果発信、国内研究機関による国際的な助成プログラムへの申請促進支援

【スポーツの成長産業化・スポーツによる地方創生】

【事業内容】

(405,563千円)

(1) スポーツ産業の成長促進事業

351,444千円

・スポーツホスピタリティ推進事業

スポーツホスピタリティサービスによる市場拡大効果等に関する課題を調査・抽出するとともに、収益力の強化に向けて新しいサービスモデルの検討等を行う。

【民間団体へ委託】

・スポーツ×テクノロジー活用推進事業

スポーツ産業における新たな収益源の確保に向けて、スポーツ×テクノロジーにおける先進事例形成を支援するとともに、DXの推進に必要な人材などの仕組みづくりについて検討等を行う。

【民間団体へ委託】

・スタジアム・アリーナ改革推進事業【拡充】

まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナの整備を推進するため、モデルとなる対象施設の選定や構想・計画段階の支援等を行うとともに、経済的・社会的価値の定量化・可視化のための現況調査を実施する。

【地方自治体、民間団体へ委託】

・スポーツオープンイノベーションプラットフォーム推進事業

スポーツ界と他業界の共創により、新事業が持続的に創出される社会の実現に向けて、新事業の創出支援、国内の優良事例の表彰、情報発信を行うとともに、地域におけるスポーツを核としたオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)構築を支援する。

【民間団体へ委託】

(190,534千円)

(2) スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ

178,800千円

創出等総合推進事業

スポーツと地域資源を融合させた「スポーツツーリズム」等を通じ、交流人口の拡大、地域・経済の活性化を推進するため高付加価値コンテンツの創出に向けた取組をモデル的に支援するほか、インバウンドの回復を踏まえたスポーツツーリズム・ムーブメント創出を積極的に推進する。

【民間団体へ委託】

(204,182千円)

(3) スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成

188,726千円

総合支援事業

スポーツツーリズム等のスポーツによる「まちづくり」を推進していくため、その担い手となる地域スポーツコミッションの経営の安定や特に運営を担う基盤人材の育成・確保(質的な向上)に向け、新たな事業展開へのチャレンジ等をモデル的に支援するとともに、研修講座の実施等の人材育成サポートや人材確保に向けたマッチングの実証を促進する。

【地方自治体へ補助、民間団体へ委託】

<目的>

スポーツの成長産業化を図るため、スポーツホスピタリティの向上、スポーツの場におけるテクノロジーの活用、まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナ改革、スポーツ界と他業界の共創による新事業創出の推進等を行う。

① スポーツホスピタリティ推進事業

【事業概要】

スポーツホスピタリティ向上の取組を実施することによる効果等を調査分析すると共に、官民双方の視点からスポーツイベントの在り方や課題等について検討し、今後のスポーツホスピタリティの推進に向けた契機とする。

【具体的な取組】

- スポーツホスピタリティサービスによる市場拡大の効果や影響等の調査・分析
- 先進事例・好事例の発掘など



② スポーツ×テクノロジー活用推進事業

【事業概要】

スポーツ産業における新たな収益源の確保に向けて、スポーツ×テクノロジーにおける先進事例形成を支援すると共に、DX化の推進に必要な人材活用などについて調査・検討等を行う。

【具体的な取組】

- テクノロジーの活用によるスポーツの新たな実地体験や観戦体験を提供する取組の支援など
- スポーツデータの分析・活用における人材確保に関する調査・検討



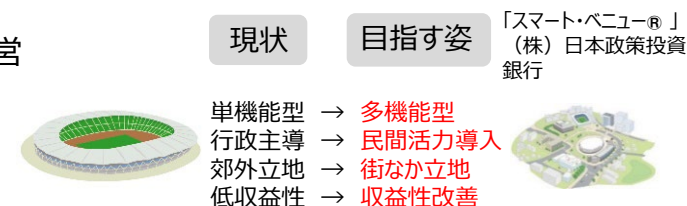
③ スタジアム・アリーナ改革推進事業（拡充）

【事業概要】

まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナの整備を推進するため、モデルとなる対象施設の選定や構想・計画段階の支援等を行う。

【具体的な取組】

- モデルとなる対象施設の選定及び相談窓口の運営
- 先進事例創出に向けた検討支援
- スタジアム・アリーナの経済的・社会的価値の定量化・可視化のための現況調査など（拡充）



④ スポーツオープンイノベーションプラットフォーム推進事業

【事業概要】

スポーツ界と他産業の融合により、新たな財・サービスが持続的に創出される社会の実現に向けて、新事業の創出支援、国内の優良事例の表彰、情報発信を行うとともに、地域におけるスポーツを核としたオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)構築を支援する。

【具体的な取組】

- 新事業の創出の推進（アクレレーション）
- 国内優良事例の顕彰（コンテスト）
- カンファレンスの開催（ネットワーキング）
- 地域におけるSOIPの構築支援



(担当：スポーツ庁参事官（民間スポーツ担当）)

スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ 創出等総合推進事業

令和6年度予算額（案） 178,800千円
（前年度予算額 190,534千円）



現状・課題

交流人口の拡大に寄与するスポーツツーリズムについては、その普及・実践を推進し、各地で萌芽が見えつつあるが、新型コロナウイルスの影響によるインバウンドの消失等により、国内在住外国人や、国内の観光客を主な対象にシフトし、**実施・効果検証**を行ってきたところである。

インバウンドの回復を踏まえ、訪日外国人をターゲットとした**取組事例の創出**、**DXを活用したプロモーション**等による**スポーツツーリズム・ムーブメントの創出**や、インバウンドニーズの高い**武道**を含めたスポーツツーリズムの**認知拡大による地方誘客**及び、地方において本格的な体験ができるコンテンツ創出を、**全国的なムーブメントとして促進**する必要がある。

事業内容

事業実施期間 平成29年度～

スポーツと地域資源を融合させた「**スポーツツーリズム**」等を通じ、交流人口の拡大、地域・経済の活性化を推進するため**高付加価値コンテンツの創出に向けた取組をモデル的に支援**するほか、インバウンドの回復を踏まえた**スポーツツーリズム・ムーブメント創出を積極的に推進**する。

①スポーツツーリズムコンテンツ創出事業 0.8億円

○重点テーマの「**武道（デジタル技術の活用を含む）**」、「**アウトドアスポーツ**」を含めたテーマ別に地域スポーツ資源を活用した実証モデルの**実施、効果検証等を行う**。

（取組事例）国内外旅行者から選ばれる優良コンテンツを創出。**地域の魅力向上や消費額拡大、地方部での長期滞在**※に資する取組

※ワーケーション、検定や資格の取得、コンディショニング等

1. 武道ツーリズム

（デジタル技術の活用を含む）

日本発祥の武道と歴史・文化等を融合させた稀少性の高い体験コンテンツを創出



2. アウトドアツーリズム

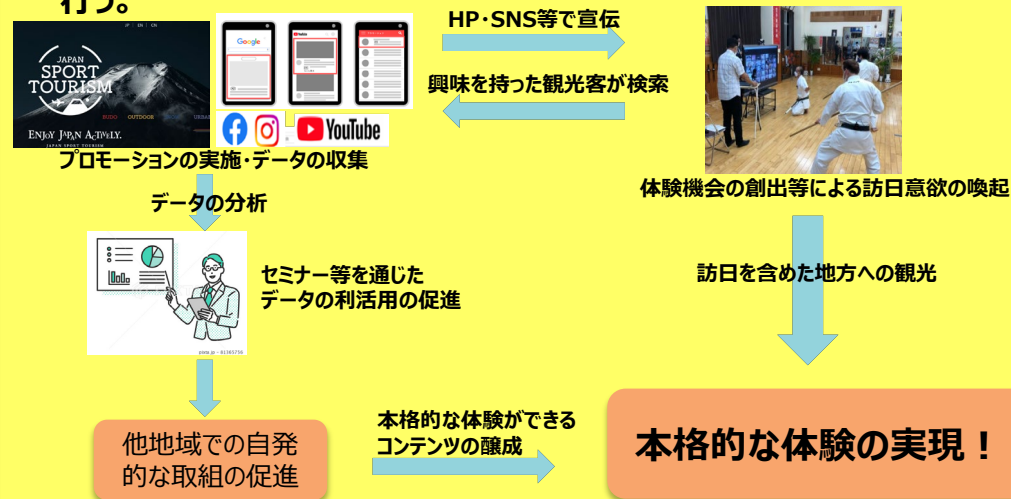
「スノースポーツ」、「登山・ハイキング・トレッキング」、「ウォーキング」など、景観や自然環境、地域の生活等を有機的に連携させた、広域コンテンツを創出



②スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業（拡充） 0.9億円

○ホームページ等を通じ**デジタル技術を活用したプロモーション**を実施し、基礎的**データの収集・分析**、セミナー等を通じた、**データ利活用、他地域での自発的な取組を促進**。

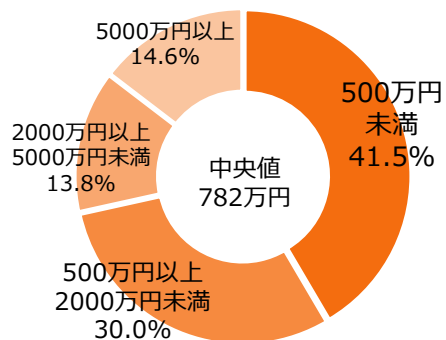
○人口集積地やオンラインでの**体験機会の創出**による**武道を中心としたスポーツツーリズムの認知拡大**を通じ、訪日意欲の喚起、**地方誘客の促進**を行う。



スポーツによる地方創生・まちづくりへ

現状・課題

- 地域SCの80%以上は予算規模が5,000万円未満である。
- 地域SCの担当者の多くは自治体からの出向者である。数年で異動となるためノウハウが蓄積されない。独自で職員を採用している地域SCは1割未満。
- 新しい人材が着任した際の研修・支援制度がある地域SCは23.9%に過ぎない。
- 予算規模を拡大し、経営基盤を安定させること、人材の育成・確保が課題である。



地域SC団体調査より予算規模（令和4年度）

事業内容

スポーツツーリズム等のスポーツによる「まちづくり」を推進していくため、その担い手となる地域スポーツコミッション（地域SC）の経営の安定や特に**運営を担う基盤人材の育成・確保**（質的な向上）に向け、**①新たな事業展開へのチャレンジ等をモデル的に支援**するとともに、**②研修講座の実施等の人材育成サポートや人材確保に向けたマッチングの実証**を促進する。

事業実施期間 平成27年～

地域SC経営多角化等支援事業 1.2億円

- ・アクティビティコンテンツの開発やガイドの育成など**交流人口拡大に資する持続性のある事業（アウター事業）**や、**住民の外出や交流を促す地域住民向けの事業（インナー事業）**、それらの担い手として**副業兼業人材等を活用**するなど、多角的な事業展開へのチャレンジを支援する。
- ・地域を挙げた取組を一層後押しするため、地域SCの新設に必要な費用を支援する。

地域SC基盤人材育成サポート事業 0.6億円

- ・地域SC経営多角化等支援事業に対し、**個別にコンサルティングを実施し、補助事業の効果を最大化**する。
- ・**研修講座等の人材育成サポートを本格実施へ移行**する。
- ・**人材確保に向けたマッチングをモデル的に実証**する。

